

Iwatani

第76期 報 告 書

2018年4月1日～2019年3月31日

岩谷産業株式会社



代表取締役会長兼CEO

牧野明次

代表取締役社長

谷本光博

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第76期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)営業の概況等についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

業績の概況

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

当連結会計年度における日本経済は、自然災害や世界経済の減速による影響がみられたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費に支えられ、緩やかに回復しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

LPガス事業については、セントラル石油瓦斯株式会社を完全子会社化し、当社グループの事業会社や物流会社での事業効率化に向けた取り組みを開始いたしました。

また、水素エネルギー社会の実現に向けては、米国での水素ステーション運営のノウハウ獲得と北米におけるCO₂フリー水素の製造・供給体制の構築の足掛かりとして、米国カリフォルニア州において水素ステーション4カ所を買収しました。

今後の見通しにつきましては、中国を始めとする海外経済の先行きや消費税率の引き上げなどの懸念材料はあるものの、政府の増税負担軽減策などにより、個人消費の落ち込みは軽微にとどまると見込まれます。

また、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要や雇用・所得環境の改善を背景とした内需に支えられ、日本経済は緩やかな回復が続くと期待しています。

このような状況のもと、当社においては2020年に創業90周年を迎えるに当たり、全社をあげて90周年記念キャンペーンを実施し、中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みます。

Index

| | |
|-----------|----|
| 株主の皆さまへ | 1 |
| 業績の概況 | 2 |
| 業績ハイライト | 4 |
| セグメント別の概況 | 5 |
| 連結財務諸表 | 9 |
| 株式に関する事項 | 10 |
| 会社情報 | 11 |
| トピックス | 12 |



総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、引き続きM&Aの推進によりLPガス直売顧客数の拡大を図るとともに、燃料転換推進により工業用LPガスの販売数量の増加に努めます。また、LPガスや都市ガス顧客に対して、ガス関連機器や「富士の湧水」などのBtoC商品の販売を強化するとともに、カートリッジガス事業においては国内外でのさらなる事業拡大に努めます。



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスの販売強化に努め、液化水素の拡販やヘリウム等の国内外での収益拡大に取り組みます。機械設備については、産業ガス事業との相乗効果を発揮し、国内外の電子部品、自動車関連、半導体等の業界を中心に拡販し、事業拡大に努めます。



マテリアル事業

マテリアル事業は、環境に優しいアルミ触媒PET、バイオPETやバイオマス燃料、二次電池材料等の拡販に取り組みます。また、海外事業の強化に取り組み、事業規模の拡大に努めます。

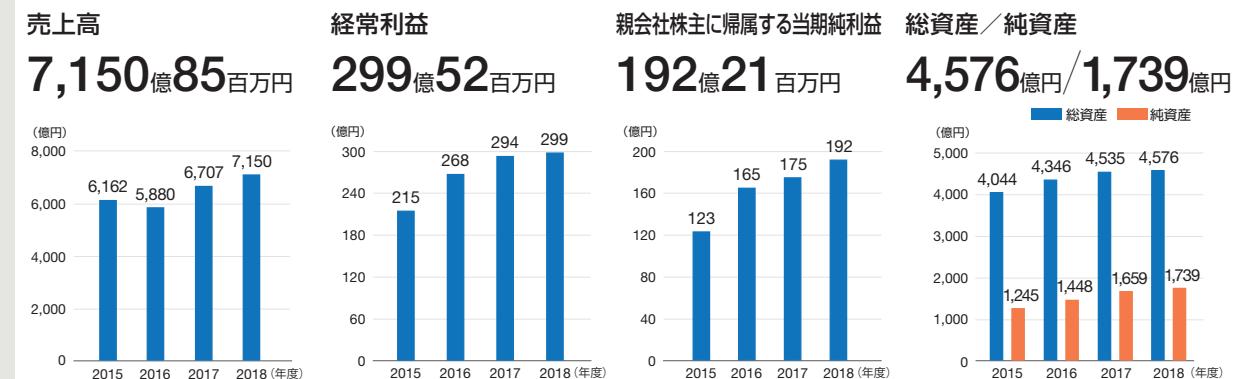


自然産業事業

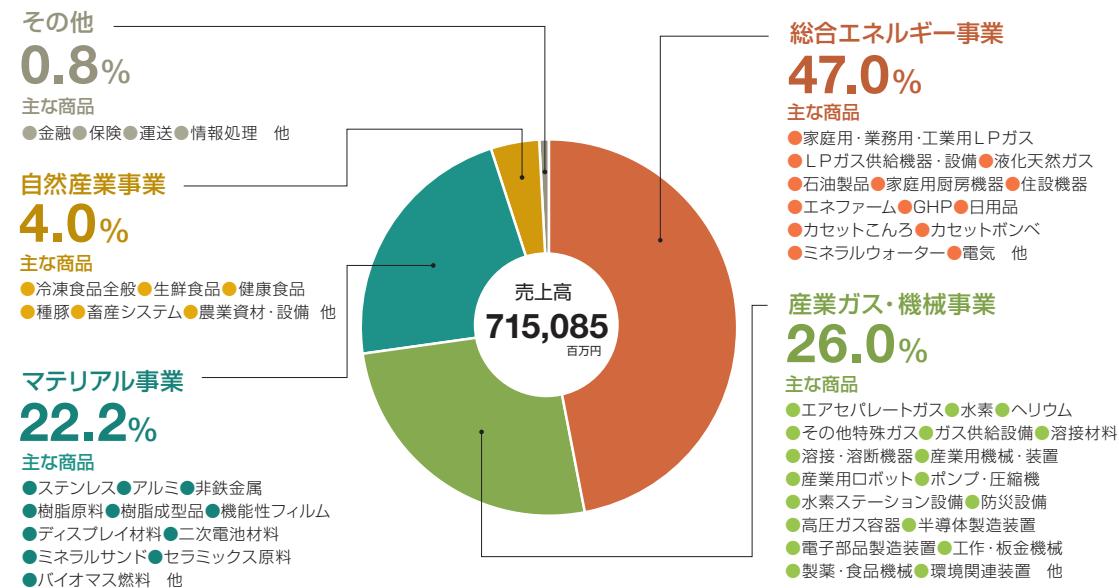
自然産業事業は、品質管理を徹底し、国内外で安心・安全な食品の販売拡大に努めるとともに、農業生産事業への参入や商品開発により事業領域の拡大に取り組みます。また、大手事業者との提携により種豚事業の強化を図ります。

業績ハイライト

■損益の推移



■セグメントの状況



セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、気温が例年より高く推移したことにより民生用LPガスの販売数量が減少しましたが、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、都市ガス増熱用のLPガスの販売が伸長し、増収要因となりました。

一方、利益面については、「カセットこんろ・ボンベ」やガス保安機器の販売が好調に推移しましたが、LPガスの市況要因(前年度比33億円のマイナス)により減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、3,359億62百万円(前年度比150億23百万円の増収)、営業利益は、108億71百万円(前年度比29億43百万円の減益)となりました。



産油国からLPガスを運ぶLPGタンカー



和の空間を演出するカセットこんろ「かぐら」



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電力料金の上昇による製造コストの増加があったものの、電子部品業界向けを中心に販売が増加しました。水素事業については、水素関連設備の販売は減少しましたが、液化水素の販売は伸長しました。ヘリウムについては、世界的に需給がひっ迫し、販売数量が減少しましたが、市況が上昇し収益性が改善しました。機械設備については、前期に大型設備案件を受注した反動減がありました。大型ガス設備、自動車関連向けロボット、半導体設備等の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,860億27百万円(前年度比114億23百万円の増収)、営業利益は、111億41百万円(前年度比13億24百万円の増益)となりました。



電子部品業界向けを中心に販売が増加したエアセパレートガス(株ハイドロエッジ)



自動車排気系部品の自動組立ロボット



セグメント別の概況

マテリアル事業

マテリアル事業は、ミネラルサンドの販売が増加したことに加え、資源市況も上昇し、収益が拡大しました。また、機能性フィルムの販売が減少したものの、環境に優しいPET樹脂原料や二次電池材料の販売が大きく伸びました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,591億2百万円(前年度比199億30百万円の増収)、営業利益は、57億40百万円(前年度比12億69百万円の増益)となりました。



販売の増加や市況の上昇により収益が拡大したミネラルサンド事業



環境に優しいPET樹脂を使用したペットボトル



自然産業事業

自然産業事業は、冷凍野菜の販売が横ばいに推移したものの、仕入コストが上昇し収益性が低下しました。また、農業設備や種豚の販売は好調に推移しましたが、畜産設備の販売が減少しました。

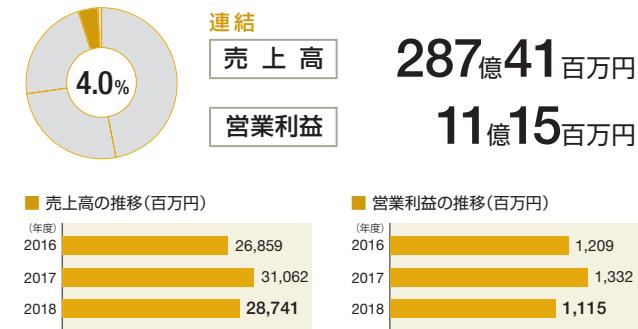
この結果、当事業分野の売上高は、287億41百万円(前年度比23億20百万円の減収)、営業利益は、11億15百万円(前年度比2億16百万円の減益)となりました。



冷凍野菜を中心に様々な商品を展開している「FOODS LAND」



販売が好調な農業生産設備



その他



連結財務諸表

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-----------------|----------------|--------------------|----------------|
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 流動資産 | 197,835 | 流動負債 | 172,722 |
| 現金及び預金 | 19,947 | 支払手形及び買掛金 | 72,512 |
| 受取手形及び売掛金 | 122,179 | 電子記録債務 | 25,873 |
| 商品及び製品 | 33,222 | 短期借入金 | 23,064 |
| 仕掛品 | 3,376 | 1年内返済予定の長期借入金 | 11,661 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,421 | リース債務 | 759 |
| その他 | 14,957 | 未払法人税等 | 5,436 |
| 貸倒引当金 | △269 | 賞与引当金 | 5,039 |
| | | その他 | 28,374 |
| 固定資産 | 259,768 | 固定負債 | 110,894 |
| 有形固定資産 | 164,441 | 社債 | 35,046 |
| 建物及び構築物 | 38,240 | 長期借入金 | 52,632 |
| 貯蔵設備 | 7,475 | リース債務 | 3,196 |
| 機械装置及び運搬具 | 37,130 | 繰延税金負債 | 5,806 |
| 工具、器具及び備品 | 12,884 | 役員退職慰労引当金 | 1,639 |
| 土地 | 62,251 | 訴訟損失引当金 | 157 |
| リース資産 | 3,798 | 退職給付に係る負債 | 5,770 |
| 建設仮勘定 | 2,661 | その他 | 6,645 |
| | | 負債合計 | 283,617 |
| | | 純資産の部 | |
| | | 株主資本 | 148,223 |
| 無形固定資産 | 17,732 | 資本金 | 20,096 |
| のれん | 14,135 | 資本剰余金 | 16,680 |
| その他 | 3,596 | 利益剰余金 | 112,968 |
| | | 自己株式 | △1,521 |
| 投資その他の資産 | 77,593 | その他の包括利益累計額 | 17,186 |
| 投資有価証券 | 63,544 | その他有価証券評価差額金 | 16,283 |
| 長期貸付金 | 183 | 繰延ヘッジ損益 | 661 |
| 退職給付に係る資産 | 1,424 | 為替換算調整勘定 | △22 |
| 繰延税金資産 | 3,263 | 退職給付に係る調整累計額 | 263 |
| その他 | 9,766 | 非支配株主持分 | 8,577 |
| 貸倒引当金 | △588 | 純資産合計 | 173,986 |
| 資産合計 | 457,603 | 負債純資産合計 | 457,603 |

(単位:百万円)

連結損益計算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

| 項目 | 金額 |
|------------------------|----------------|
| 売上高 | 715,085 |
| 売上原価 | 544,471 |
| 売上総利益 | 170,613 |
| 販売費及び一般管理費 | 144,157 |
| 営業利益 | 26,456 |
| 営業外収益 | 5,738 |
| 営業外費用 | 2,242 |
| 経常利益 | 29,952 |
| 特別利益 | 497 |
| 特別損失 | 1,012 |
| 税金等調整前当期純利益 | 29,438 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,209 |
| 法人税等調整額 | 59 |
| 当期純利益 | 20,169 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 948 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 19,221 |

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

(2018年4月1日～2019年3月31日)

| 項目 | 金額 |
|--------------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 39,117 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △23,693 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △13,614 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △502 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,306 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,769 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 297 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 138 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 19,510 |

(単位:百万円)

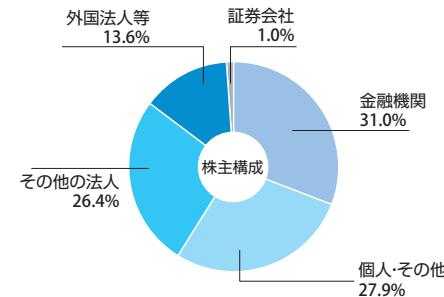
株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

株式の状況

| | |
|-------------------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 120,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 49,249,979株 |
| 株主数 | 24,057名 |
| (2018年9月末株主数との比較) | (564名減) |

(注)発行済株式総数は、自己株式(1,023,026株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)株式保有割合は、自己株式(1,023,026株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月に開催
- 期末配当金の基準日 3月31日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.iwatani.co.jp/>
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(フリーダイヤル)
インターネットホームページ
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 上場証券取引所 東京・名古屋各証券取引所 市場第一部

大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--------------------------------|----------|--------|
| 公益財団法人岩谷直治記念財団 | 4,132 千株 | 8.39 % |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 2,119 | 4.30 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 1,577 | 3.20 |
| 有限会社テツ・イワタニ | 1,374 | 2.79 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,336 | 2.71 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,177 | 2.39 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT | 924 | 1.88 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 906 | 1.84 |
| 日本生命保険相互会社 | 898 | 1.82 |
| 岩谷産業泉友会 | 890 | 1.81 |

(注) 1.持株比率は、自己株式(1,023,026株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして)
当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。
また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

| | |
|-------------------|--|
| 商号 | 岩谷産業株式会社 |
| 英文名 | Iwatani Corporation |
| 本社 | 〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL. (06)7637-3131 |
| 東京本社 | 〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL. (03)5405-5711 |
| 設立 | 1945年2月2日 |
| 創業 | 1930年5月5日 |
| 資本金 | 200億96百万円(2019年5月31日現在) |
| 従業員数 | 1,523名(2019年5月31日現在) |
| URL ホームページアドレス | http://www.iwatani.co.jp/ |

ネットワーク (2019年6月19日現在)

国内78カ所

| | |
|-----------|----------------------------|
| 本社 | 大阪、東京 |
| 国内支社・支店など | 北海道、東北、関東、中部、中国、九州等 73カ所 |
| 研究所など | 中央研究所、滋賀研修所、琵琶湖コンファレンスセンター |

海外64カ所

| | |
|---------|---|
| 海外支社 | シンガポール |
| 駐在員事務所 | 北京、パース、中東、欧州、ドーハ |
| 商社現地法人等 | 上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社 米国岩谷会社等 58社 |

役員 (2019年6月19日現在)

取締役及び監査役

| | | | |
|-------------|-------|-----|-----------|
| 代表取締役会長兼CEO | 牧野 明次 | 取締役 | ※ 村井 眞二 |
| 代表取締役副会長 | 渡邊 敏夫 | 取締役 | ※ 森 詳介 |
| 代表取締役社長執行役員 | 谷本 光博 | 監査役 | 尾濱 豊文 |
| 取締役 副社長執行役員 | 上羽 尚登 | 監査役 | 福澤 芳秋 |
| 取締役 副社長執行役員 | 間島 寛 | 監査役 | *** 堀井 昌弘 |
| 取締役 専務執行役員 | 岩谷 直樹 | 監査役 | *** 篠原 祥哲 |
| 取締役 専務執行役員 | 太田 晃 | | |
| 取締役 専務執行役員 | 渡邊 聡 | | |
| 取締役 専務執行役員 | 堀口 誠 | | |
| 取締役 専務執行役員 | 大川 格 | | |

※印の取締役は社外取締役であります。
***印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

| | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 常務執行役員 | 酒井 泰 | 常務執行役員 | 小林 浩次 |
| 常務執行役員 | 増田 昌義 | 常務執行役員 | 碓 浩一郎 |
| 常務執行役員 | 亀倉 隆志 | 上席執行役員 | 床本 浩二 |
| 常務執行役員 | 町頭 禎之 | 上席執行役員 | 松尾 哲夫 |
| 常務執行役員 | 大貫 恭 | 上席執行役員 | 倉本 博之 |
| 常務執行役員 | 上田 恭久 | 上席執行役員 | 矢野 浩之 |
| 常務執行役員 | 齊田 吉治 | 執行役員 | 本折 憲司 |
| 常務執行役員 | 長谷川 宏明 | 執行役員 | 西村 昌人 |
| 常務執行役員 | 北口 敬重 | 執行役員 | 宮垣 尚民 |
| 常務執行役員 | 吉川 毅 | 執行役員 | 清水 尚之 |
| 常務執行役員 | 津吉 学 | 執行役員 | 一色 涉 |

トピックス

水素関連

水素ステーションの整備を加速、米国でも運営を開始 水素エネルギー社会の実現に向け、各種プロジェクトを展開

水素ステーションの整備に向けた取り組み

当社では、燃料電池自動車(FCV)の普及促進とユーザーの利便性向上を目指し、水素ステーションの整備を進めています。本年4月には、大阪国際空港内に当社24カ所目となる水素ステーションを開所したほか、名古屋市、新潟市でも開所いたしました。また、7月には和歌山市内に県内初となる水素ステーションを開所する予定です。今後、2019年度に10件、2020年度に15件の建設を計画しています。

また、本年4月より、米国カリフォルニア州にて、水素ステーション4カ所を買収し、運営を開始いたしました。カリフォルニア州では、州政府や自動車メーカーによるFCVの普及促進に向けた取り組みにより、すでに5,000台を超えるFCVが普及しています。この他にも大型物流トラックのFC化や、ロサンゼルス港での港湾車両等をFC化する計画などが進行中で、今後の水素需要の伸長が見込まれています。カリフォルニア州での運営参入を機に、米国での水素ステーション運営のノウハウも蓄積し日米での整備を進めてまいります。

また今後、北米でのCO₂フリー水素のサプライチェーン構築に向けた情報収集、調査、検討を進めてまいります。



米国カリフォルニア州で運営を行っている水素ステーション

各種プロジェクトの進展

当社では、製造段階からCO₂を発生しないCO₂フリー水素のサプライチェーン構築など各種プロジェクトをさまざまなパートナーとの提携により展開しています。

昨年度は、北海道にて、小水力発電による電気を使用して、水素の製造から貯蔵、運搬、供給まで一貫して行う実証実験を東芝エネルギーシステムズ株式会社と共同で開始いたしました。

また、北九州市にて、1.2kmに及ぶ大規模な水素パイプラインを再稼働させ、同市と共同で「北九州水素タウン実証・PR事業」を開始いたしました。今後、水素センサーの開発や純水素型燃料電池の検証など、新たな水素関連技術の開発・検証を進めてまいります。

このほか、日豪間で水素サプライチェーンを構築する実証事業では、神戸空港島での液化水素の貯蔵・揚荷設備の建設が着実に進んでおり、2020年～2021年の間に最初の水素製造および輸送試験を実施する予定です。

また、NEDO、東芝エネルギーシステムズ株式会社、東北電力株式会社と共同で建設を進めている「福島水素エネルギー研究フィールド」は本年10月までに建設が完了し、2020年度には実証運用が行われる予定です。



神戸空港島の液化水素貯蔵・揚荷設備の完成イメージ図

商品・事業関連

LPガスが相次ぐ自然災害の復旧復興に貢献
全国でMaruigas災害救援隊一斉訓練を実施

6月から7月にかけて発生した西日本豪雨で被災されたお客さまのLPガスの早期復旧を行うため、愛媛県大洲市に災害救援隊が11日間で延べ67名出動しました。また、9月に発生した北海道胆振東部地震では、295万世帯で約2日間にわたり停電になりましたが、当社の100%子会社であるイワタニ北海道株式会社の各営業所にポータブルタイプのLPガス発電機を常備していたため、近隣住民の方々への携帯電話充電サービスを行ったほか、炊き出しステーションを利用した食材の提供(下の写真)などを通じて被災者支援を行いました。また、グループ会社の北海道セントラルガス株式会社や、物流機能を担う株式会社ホームエネルギー北海道には非常用LPガス発電機を設置していたため、LPガスセンター内の保安全管理や緊急配送を行い、被災地の復旧復興に貢献いたしました。

Maruigas災害救援隊は、毎年10月に全国で一斉訓練を行っており昨年は79会場で2,205名参加のもと実施いたしました。また、四日市センターでは、より実践に近い訓練を行うことを目的に、新たな取り組みとして、安否確認メールやお客さまの所在地を地図に落とし込んだマッピングシステムを活用した訓練を行いました。



Maruigas災害救援隊全国一斉訓練での炊き出し訓練の様子

「通信機能付きガス漏れ警報器」を核とした
イワタニ・ゲートウェイを開発

中央研究所内に設置したイワタニ・ゲートウェイのデモルーム

当社は、一般家庭に設置するガス漏れ警報器に通信機能を付加することで、様々な「モノ」をインターネットにつなぐIoTのゲートウェイ(中継基地)として機能する新技術を開発し、一部の地域のお客さま宅で実証試験を行っています。

本技術を活用することで、「通信機能付きガス漏れ警報器」を核としてガスメーターとデータ通信を行い、遠隔で検針情報を取得したり、トラブル時にガスを遮断したりすることが可能になります。また当社のLPガス事業は、国内最大規模の顧客基盤を有しており、全国のお客さまに対して緊急時には30分以内に保安作業員が現場に駆け付けられる体制を確立しています。将来的には、その体制とイワタニ・ゲートウェイを融合することで、みまもりサービスなど、お客さまの生活を様々な場面で支える新しいサービスを提供してまいります。

茨城県に国内最大級のヘリウムセンターが完成
ヘリウム回収設備の導入により、安定供給力を強化

当社の100%子会社である岩谷瓦斯株式会社が茨城県稲敷郡阿見町に建設を進めていた東京ヘリウムセンターが完成し、4月より出荷を開始しました。

新ヘリウムセンターはつくばガスセンター(茨城県)、横須賀ガスセンター(神奈川県)の東日本2拠点の機能を集約・統合し、充填能力を既存2拠点合計の1.3倍に増強しており、西の大阪ヘリウムセンターと並び国内最大級の規模を誇ります。また、高効率のヘリウム回収設備を導入したことで、充填時に発生するロスを従来の8分の1に低減することが可能となり、ヘリウムの需給が逼迫する中で、安定供給力が強化されました。

ヘリウムはMRIや半導体などで低温冷却、不活性雰囲気づくりのために使用され、先端産業には欠かせません。一方で、世界でも限られた国のみで産出される「戦略資源」とも称される希少なガスです。当社は、米国産ヘリウムに加え、アジア企業で唯一、カタール産ヘリウムの直接購入権を有しています。今後も日本をはじめ中国・東南アジアで安定供給体制の強化に取り組んでまいります。



茨城県に完成した国内最大級の東京ヘリウムセンター

陸上競技部が本格始動、プリンセス駅伝に初出場
野口みずきさんがアドバイザーに就任

廣瀬監督と固い握手をするアドバイザーに就任いただいた野口みずきさん

昨年度、創部2年目を迎えた陸上競技部は、新メンバーも加わり7名体制となり、全国統一予選会「プリンセス駅伝」に初出場しました。また12月に開催された第4回さいたま国際マラソンでは、今田麻里絵選手が日本人最高の4位となるなど、各選手が自己ベストを順調に更新し、チーム全体の成長が感じられる1年となりました。

選手のサポート体制については、アテネオリンピックの金メダリストである野口みずきさんをアドバイザーとして招聘し、不定期ながら日常練習や合宿で選手を直接指導いただいています。陸上競技部は創部時に作成したチームビジョンで、2020年までに「プリンセス駅伝」で予選を突破して「クイーンズ駅伝」に出場することを目標として掲げており、今後も廣瀬監督のもとチームの更なる強化に努めてまいります。



ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート等のIR関連資料、株主総会に関する情報等、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。是非ご覧ください。

イワタニ <http://www.iwatani.co.jp/>

◎IR(投資家情報)ウェブサイト

<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/ir01.html>

<http://www.iwatani.co.jp/eng/investor/investor01.html> (英文サイト)